

共通点検・評価チェックリスト

政府統計コード	00450435
基幹・一般の別(選択記入)	一般統計調査
調査の名称	社会保障・人口問題基本調査 世帯動態調査
政府内における調査結果の利活用状況 ※該当するものを選択(複数選択可)	<input checked="" type="checkbox"/> 重要な政策の立案・実施・評価の直接の根拠資料として利用
	<input checked="" type="checkbox"/> 国が給付する手当や給付金の算定根拠として利用
	<input checked="" type="checkbox"/> 月例経済報告に利用
	<input checked="" type="checkbox"/> 基幹統計の作成に利用
	<input checked="" type="checkbox"/> 基幹統計以外の重要な統計の作成に利用
	<input type="checkbox"/> その他（日本の世帯数の将来推計（全国推計）の作成の基礎資料）
特記事項	

I
調
査
計
画
と
の
整
合
性
確
保
等
の
観
点

点検・評価項目	点検・評価事項等	調査計画との整合性				不整合が生じている場合の対応状況		
		整合／不整合 (選択記入)	「整合／不整合」欄が「不整合あり」の場合、 その概要等(選択・自由記入)			対応方法 (選択記入)	対応状況 (選択記入)	左記対応の概要(自由記入)
1 調査の目的	整合	<input type="checkbox"/>	結果の利活用実態	<input type="checkbox"/>	その他（ ）			
		(特記事項)						
2 調査対象の範囲※	整合	<input type="checkbox"/>	調査対象地域	<input type="checkbox"/>	調査対象産業			
		<input type="checkbox"/>	その他（ ）	<input type="checkbox"/>				
			(特記事項)					
3 報告を求める個人又は法人その他の団体(報告者)の数等※	整合	<input type="checkbox"/>	母集団情報	<input type="checkbox"/>	抽出方法・抽出基準			
		<input type="checkbox"/>	全数層・抽出層の設定	<input type="checkbox"/>	対象数の算定			
		<input type="checkbox"/>	その他（ ）	<input type="checkbox"/>				
		(特記事項)						
4 報告を求める事項及びその基準となる期日又は期間※	整合	<input type="checkbox"/>	調査票	<input type="checkbox"/>	調査事項			
		<input type="checkbox"/>	調査期日・期間	<input type="checkbox"/>	その他（ ）			
		(特記事項)						
5 報告を求めるために用いる方法※	整合	<input type="checkbox"/>	調査方法	<input type="checkbox"/>	調査系統・組織			
		<input type="checkbox"/>	民間委託の範囲	<input type="checkbox"/>	その他（ ）			
		(特記事項)						
6 報告を求める期間※	不整合あり	<input type="radio"/>	調査実施期間(始期・終期)	<input type="checkbox"/>	調査票の提出期限	調査計画の変更申請	対応中/対応予定	第9回（令和6年）調査では、報告者に示す調査票提出期限と調査計画を整合させるため、調査計画の変更や調査票提出期限の後ろ倒し等を検討する。
		<input type="checkbox"/>	調査の周期	<input type="checkbox"/>	その他（ ）			
		(特記事項) 調査実施期間の終期について、調査計画には、報告者に示している調査票の提出期限である7月上旬を記載すべきところ、経由機関である都道府県等が国立社会保障・人口問題研究所に調査票を提出する期限である7月下旬を記載していた。						

I
調
査
計
画
と
の
整
合
性
確
保
等
の
観
点

点検・評価事項等 点検・評価項目		調査計画との整合性				不整合が生じている場合の対応状況		
		整合／不整合 (選択記入)	「整合／不整合」欄が「不整合あり」の場合、 その概要等(選択・自由記入)			対応方法 (選択記入)	対応状況 (選択記入)	左記対応の概要(自由記入)
7 集計事項※	整合	<input type="checkbox"/>	未集計	<input type="checkbox"/>	未公表			
		<input type="checkbox"/>	復元推計	<input type="checkbox"/>	その他（ ）			
		(特記事項)						
8 調査結果の公表の方法及び期 日※	不整合あり	<input type="checkbox"/>	公表実施時期	<input type="checkbox"/>	公表媒体	実施方法の見直し	対応中/対応予定	第8回（令和元年）調査において、各作業を効率的に実施するプログラムを構築しており、第9回（令和6年）調査では作業当初から当該プログラムを用いて作業を効率的に実施することを予定している。
		<input type="checkbox"/>	e-statの掲載	<input type="checkbox"/>	閲覧表			
		<input type="checkbox"/>	その他	<input type="checkbox"/>				
		(特記事項)						
調査計画上、令和2年6月に概要を公表し、令和3年3月に報告書を刊行する予定だったが、調査票情報のデータクリーニングや集計用の合成変数作成等に係る作業遅延等の影響で、実際には令和3年11月26日に概要を公表し、令和4年3月25日に報告書を刊行することとなった。								
9 使用する統計基準	整合	<input type="checkbox"/>	独自基準の採用	<input type="checkbox"/>	独自基準の説明			
		<input type="checkbox"/>	その他（ ）	<input type="checkbox"/>				
		(特記事項)						
10 調査票情報の保存期間及び 保存責任者	整合	<input type="checkbox"/>	保存期間	<input type="checkbox"/>	保存責任者			
		<input type="checkbox"/>	保存方法	<input type="checkbox"/>	その他（ ）			
		(特記事項)						
11 立入検査 (基幹統計調査のみ)	非該当	<input type="checkbox"/>	立入検査対象事項	<input type="checkbox"/>	その他（ ）			
		(特記事項)						
12 不整合は生じていないものの、 改善を検討（予定）している事項		検討（予定）している事項の有無 (選択記入)		検討（予定）している事項の概要 (自由記入)		対応方法 (選択記入)	対応状況 (選択記入)	左記対応の概要(自由記入)
		あり		結果精度の確保の観点から、調査地区数を増加させることを検討。		調査計画の変更申請	対応中/対応予定	調査地区数を増加させるための令和6年度予算要求を実施。

(注) 「※」を付している一般統計調査の点検項目については、調査事項の10%未満の変更等、承認を要しない「軽微な変更」の範囲や公表内容との整合性に留意して点検を実施。

Ⅱ 必要 な 精 度 の 確 保 ・ 向 上 の 観 点	1 調査の実施目的を確保するための 精度管理の実施状況	目安としている指標の設定状況			目安としている指標の具体的推移 (自由記入。別紙也可)		
		精度管理の目安として いる指標区分 ※該当するものを選択 (複数選択可)	目安としている指標の具体的な設定内容・考え方等 (自由記入。別紙也可)	目安としている指標の設 定時期 (自由記入)	今回調査 (又は前回調査)	前回調査 (又は前々回調査)	前々回調査 (又は前々前回調査)
		<input type="checkbox"/> 達成精度(実績精度)	別紙 1 を参照	第 8 回 (令和元年) 調査	第 8 回 (令和元年) 調 査 62.3%	第 7 回 (平成26年) 調 査 67.2%	第 6 回 (平成21年) 調 査 72.4%
		<input type="radio"/> 回収率・回答率					
		<input type="checkbox"/> 回収標本数					
		<input type="checkbox"/> カバレッジ					
		<input type="checkbox"/> その他					
		<input type="checkbox"/> 設定なし					

社会保障・人口問題基本調査（世帯動態調査） の標本設計について

国立社会保障・人口問題研究所

本調査では、世帯動態すなわち世帯および世帯員の 5 年間の変化に関する情報を収集し、世帯数の将来推計のための基礎的データを得ることを主要な目的としている。特に近年には独居老人の問題、高齢夫婦のみの世帯における老老介護の問題等が深刻化しており、いかにして高齢者の世帯動態に関する精度の高い情報を得られるかが問われることになる。

一般に、調査に必要な標本数 n は、許容できる誤差の範囲 ε を所与として次の式で求められる。

$$n = \frac{N}{\left(\frac{\varepsilon}{k}\right)^2 \frac{N-1}{P(1-P)} + 1}$$

ここで、 N は母集団の大きさ、 P は母比率（回答比率）、 ε はその誤差、 k は信頼度（結果の確からしさ）に対応する係数である。一般の社会調査では信頼度として 95% が用いられ、これに対応する k は 1.96 である。 ε は $P=0.5$ のとき最大となるので、最大の誤差を検討するため $P=0.5$ とおく。また、許容できる誤差 ε はできるだけ小さい方が望ましいが、ここでは統計学の慣例に従い 5% 未満を目指すこととする。

世帯推計のための世帯動態は、世帯員の男女別・5 歳階級別に集計する必要がある。表 1 は平成 27 年国勢調査における男女別・5 歳階級別の 65 歳以上一般世帯人員である。これらを N とし、 $\varepsilon=0.05$ 、 $P=0.5$ として上の式に当てはめれば、各々の性・5 歳階級別に必要な回答者数が推定できる。

表 1. 男女別・5 歳階級別、65 歳以上一般世帯人員（平成 27 年国勢調査）

	一般世帯人員		分布	
	男	女	男	女
65～69 歳	4,581,766	4,931,804	0.1456	0.1567
70～74 歳	3,504,949	4,038,135	0.1114	0.1283
75～79 歳	2,697,234	3,349,780	0.0857	0.1065
80～84 歳	1,881,580	2,689,398	0.0598	0.0855
85 歳以上	1,267,529	2,524,597	0.0403	0.0802

次に必要な回答者数を表 1 の分布で割り戻して必要な 65 歳以上一般世帯人員の総数を得る。さらに 1 世帯当たりの 65 歳以上人員の平均 $=31466772/53331797=0.59002$ を用いて、必要な回収世帯数を得る。最後に前回の第 7 回世帯動態調査の回収率 73.7%で割り戻して、必要な配布世帯数を得ることになる。結果は表 2 のようになり、15,000 世帯あればほぼ目標を達成できることがわかる。

表 2. 誤差 5%未満のために必要な配布世帯数

	男	女
65～69 歳	4,471	4,154
70～74 歳	5,845	5,073
75～79 歳	7,595	6,116
80～84 歳	10,886	7,617
85 歳以上	16,159	8,114

以上より、実行可能性と、本研究所のこれまでの実地調査における調査地区数を考慮した結果、300 調査地区（15,000 世帯）を要求することとした。